

第63号議案

令和7年度尾張旭市公共下水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和7年度尾張旭市公共下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度尾張旭市公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 下水道事業収益	2, 048, 775千円	△360千円	2, 048, 415千円
第2項 営業外収益	1, 093, 329千円	△360千円	1, 092, 969千円
支 出			
第1款 下水道事業費用	2, 067, 405千円	△5, 737千円	2, 061, 668千円
第1項 営業費用	1, 950, 593千円	△5, 737千円	1, 944, 856千円
（資本的収入及び支出）			

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額509, 835千円は、過年度分損益勘定留保資金232, 755千円、当年度分損益勘定留保資金238, 438千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額38, 642千円で補填するものとする」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額519, 455千円は、過年度分損益勘定留保資金320, 883千円、当年度分損益勘定留保資金159, 160千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額39, 412千円で補填するものとする」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 資本的収入	921, 635千円	279千円	921, 914千円

第2項 負担金	61, 935千円	279千円	62, 214千円
支 出			
第1款 資本的支出	1, 431, 470千円	9, 899千円	1, 441, 369千円
第1項 建設改良費	898, 440千円	9, 899千円	908, 339千円
(議会の議決を経なければ流用することができない経費)			
第4条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように補正する。			
(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	142, 216千円	4, 162千円	146, 378千円

令和7年11月27日提出

尾張旭市長 柴 田 浩

予 算 説 明 書

令和7年度 尾張旭市公共下水道事業会計 補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予算額	計	備考
1. 下水道事業収益			2,048,775	△ 360	2,048,415	
2. 営業外収益			1,093,329	△ 360	1,092,969	
	1. 他会計負担金		128,023	△ 360	127,663	

支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予算額	計	備考
1. 下水道事業費用			2,067,405	△ 5,737	2,061,668	
	1. 営業費用		1,950,593	△ 5,737	1,944,856	
		1. 管渠管理費	41,924	△ 1,029	40,895	
		2. 処理場管理費	567,044	△ 3,392	563,652	
		3. 総係費	123,938	△ 1,316	122,622	

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予算額	計	備考
1. 資本的収入			921,635	279	921,914	
	2. 負担金		61,935	279	62,214	
		2. 他会計負担金	8,354	279	8,633	

支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予算額	計	備考
1. 資本的支出			1,431,470	9,899	1,441,369	
	1. 建設改良費		898,440	9,899	908,339	
		4. 総係費	50,597	9,899	60,496	

令和7年度尾張旭市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	52,033
減価償却費		1,214,677
固定資産除却費		3,000
引当金（負債性引当金）の増減額（△は減少）		1,543
長期前受金戻入額	△	772,365
支払利息		106,300
有形固定資産売却損益（△は益）		0
未収金の増減額（△は増加）	△	14,134
未払金の増減額（△は減少）		13,771
小計		500,759
利息の支払額	△	106,300
業務活動によるキャッシュ・フロー		394,459

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	840,326
有形固定資産の売却による収入		1
国庫補助金等による収入		289,173
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		8,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	542,798

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		400,000
一時借入金の返済による支出	△	400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		475,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	533,027
他会計からの出資による収入		116,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		<hr/> 59,073
資金増加額（又は減少額）	△	89,266
資金期首残高		615,778
資金期末残高		<hr/> 526,512

給与費明細書

1 総 括

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(3) 16	3,958	62,138	46,417	112,513	32,320	144,833	
補正前	(3) 15	5,458	59,419	45,385	110,262	30,154	140,416	
比較	(0) 1	△ 1,500	2,719	1,032	2,251	2,166	4,417	

※ 職員数の()内は、短時間勤務職員の数を別掲

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	会計年度任用職員期末勤勉手当 (千円)	その他の手当 (千円)	退職給付費 (千円)
		扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	会計年度任用職員期末勤勉手当 (千円)	その他の手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	補正後	1,954	3,381	4,768	503	1,758	3,700			29,376	977		
	補正前	2,070	3,487	4,559	607	1,345	3,500			28,140	1,677		
	比較	△ 116	△ 106	209	△ 104	413	200			1,236	△ 700		

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	() 16		62,138	45,440	107,578	31,296	138,874	
補正前	() 15		59,419	43,708	103,127	29,130	132,257	
比較	() 1		2,719	1,732	4,451	2,166	6,617	

※ 職員数の()内は、短時間勤務職員の数を別掲

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	会計年度任用職員期末勤勉手当 (千円)	その他の手当 (千円)	退職給付費 (千円)
		1,954	3,381	4,768	503	1,758	3,700			29,376			
	補正後	1,954	3,381	4,768	503	1,758	3,700			29,376			
	補正前	2,070	3,487	4,559	607	1,345	3,500			28,140			
	比較	△ 116	△ 106	209	△ 104	413	200			1,236			

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(3)	3,958		977	4,935	1,024	5,959	
補正前	(3)	5,458		1,677	7,135	1,024	8,159	
比較	(0)	△ 1,500		△ 700	△ 2,200	0	△ 2,200	

※ 職員数の()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について別掲

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	会計年度任用職員期末勤勉手当 (千円)	その他の手当 (千円)	退給付費 (千円)
		扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	会計年度任用職員期末勤勉手当 (千円)	その他の手当 (千円)	退給付費 (千円)
	補正後										977		
	補正前										1,677		
	比較										△ 700		

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)		備考
給料	2,719	給与改定に伴う増減分	805		給与改定の状況 給与改定率 3.3% 給与改定実施時期 令和7年4月
		昇給に伴う増加分	42		
		その他の増減分	1,872	人員配置等に伴う増減分 その他の増減分	67 1,805
職員手当	1,032	制度改正に伴う増減分	1,448	期末勤勉手当 地域手当 会計年度任用職員 期末勤勉手当	1,365 48 35
		その他の増減分	△ 416	会計年度任用職員 期末勤勉手当 住居手当 時間外勤務手当 その他	△ 735 413 200 △ 294

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	労務職
令和7年10月1日 現在	平均給料月額 (円)	333,236	209,000
	平均給与月額 (円)	419,049	229,208
	平均年齢	41歳 4月	62歳 3月
令和7年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	328,564	223,800
	平均給与月額 (円)	377,391	239,228
	平均年齢	40歳 9月	61歳 6月

(2) 初任給

区分	一般行政職 (円)	労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	労務職 (円)
高校卒	206,700	採用時年齢により 最低 228,800 最高 255,800	206,700	採用時年齢により 最低 217,300 最高 256,800
大学卒	237,600		237,600	

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			労務職			
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和7年10月1日 現在	9級	()	()				
	8級	()	()				
	7級	()	()				
	6級	() 2	() 14.3				
	5級	() 3	() 21.4	5級	()	()	
	4級	() 3	() 21.4	4級	()	()	
	3級	() 3	() 21.4	3級	()	()	
	2級	() 2	() 14.3	2級	() 1	() 100.0	
	1級	() 1	() 7.2	1級	()	()	
	計	() 14	() 100.0	計	() 1	() 100.0	
令和7年1月1日 現在	9級	()	()				
	8級	()	()				
	7級	() 1	() 7.1				
	6級	() 1	() 7.1				
	5級	() 3	() 21.4	5級	()	()	
	4級	() 3	() 21.4	4級	() 1	() 100.0	
	3級	() 1	() 7.1	3級	()	()	
	2級	() 3	() 21.4	2級	()	()	
	1級	() 2	() 14.5	1級	()	()	
	計	() 14	() 100.0	計	() 1	() 100.0	

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員及び定年前再任用短時間勤務職員について別掲

(級別の基準となる職務)

区分	一般行政職
9級	高度の知識又は経験を必要とする部長の職務
8級	部長の職務 高度の知識又は経験を必要とする部次長の職務
7級	部次長の職務 高度の知識又は経験を必要とする課長の職務
6級	課長の職務 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務
5級	課長補佐の職務
4級	係長の職務
3級	主査の職務
2級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
1級	主事の職務 主事補の職務

区分	労務職
5級	特に高度の経験を有する主任技能員等の職務 上記の職務に相当するものとして市長が指定する職の職務
4級	主任技能員等で高度の経験を有するものの職務 高度かつ長期の経験を有する技能員等の職務 上記の職務に相当するものとして市長が指定する職の職務
3級	長期の経験を有する技能員等の職務
2級	相当の経験を有する技能員等の職務
1級	技能員、工務員、衛生員、用務員又は調理員の職務

(4) 昇 級

区	分	合計	代表的な職種	
			一般行政職	労務職
補正後	職員数 (A) (人)	14	13	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	0
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	7	7
		6号給 (人)	3	3
		8号給 (人)		
	比率 (B) / (A) (%)	71.4	76.9	-
補正前	職員数 (A) (人)	16	15	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	12	1
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	11	10
		6号給 (人)	2	2
		8号給 (人)		
	比率 (B) / (A) (%)	81.3	80	100.0

※ 職員数は、育児休業者、派遣職員及び暫定再任用職員並びに定年前再任用短時間勤務職員を除く。

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	
補正前	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
一般会計の制度	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	

※ () 内は、暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の支給率を記載

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

(7) 特 殊 勤 務 手 当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和7年10月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—		

(8) そ の 他 の 手 当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
地 域 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	

令和7年度尾張旭市公共下水道事業予定貸借対照表(当年度)

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ	土 地	6,803,123
ロ	建 物	1,665,063
	減価償却累計額	△ 444,910
ハ	構 築 物	33,633,397
	減価償却累計額	△ 7,712,688
ニ	機 械 及 び 装 置	5,368,662
	減価償却累計額	△ 2,461,027
ホ	車両及び運搬具	3,357
	減価償却累計額	△ 2,047
ヘ	工具器具及び備品	7,529
	減価償却累計額	△ 3,350
ト	建設仮勘定	
	有形固定資産合計	77,317
	固定資産合計	<u>36,934,426</u>
		36,934,426

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

526,512

(2) 未 収 金

105,720

貸 倒 引 当 金

△ 600

105,120

流 動 資 産 合 計

631,632

資 産 合 計

37,566,058

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,721,484	
企 業 債 合 計	<hr/>	8,721,484
固 定 負 債 合 計		8,721,484

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	533,517	
企 業 債 合 計	<hr/>	533,517

(2) 未 払 金

296,593

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金	10,200	
ロ 法定福利費引当金	2,100	
引 当 金 合 計	<hr/>	12,300
流 動 負 債 合 計		842,410

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

25,672,544

(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額

\triangle 6,911,036

繰 延 収 益 合 計

18,761,508

負 債 合 計

$\underline{\underline{28,325,402}}$

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ 固 有 資 本 金	2,699,447	
ロ 繰 入 資 本 金	1,226,103	
ハ 組 入 資 本 金	<u>249,477</u>	
自 己 資 本 金 合 計		<u>4,175,027</u>
資 本 金 合 計		4,175,027

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 補 助 金	3,196,780	
ロ 受 贈 財 產 評 価 額	510,079	
ハ そ の 他 資 本 剰 余 金	<u>1,389,498</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		5,096,357

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 未 处 理 欠 損 金	<u>30,728</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 30,728</u>
剩 余 金 合 計		<u>5,065,629</u>
資 本 合 計		<u>9,240,656</u>
負 債 資 本 合 計		<u>37,566,058</u>

令和7年度 尾張旭市公共下水道事業会計 補正予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位 : 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説明
						区分	金額	
1. 下水道事業収益			2,048,775	△ 360	2,048,415			
	2. 営業外収益		1,093,329	△ 360	1,092,969			
		1. 他会計負担金	128,023	△ 360	127,663			
						1. 一般会計負担金	△ 360	児童手当に要する経費 1,308 ⇒ 948

支出

(単位 : 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説明
						区分	金額	
1. 下水道事業費用			2,067,405	△ 5,737	2,061,668			
	1. 営業費用		1,950,593	△ 5,737	1,944,856			
		1. 管渠管理費	41,924	△ 1,029	40,895	1. 紙料	△ 6	一般職給料 △ 6 4,883 ⇒ 4,877
						2. 職員手当等	△ 932	職員手当等 △ 932 3,745 ⇒ 2,813 扶養手当 △ 378 地域手当 △ 28 通勤手当 24 児童手当 △ 150 時間外勤務手当 △ 500 期末勤勉手当 100
						6. 法定福利費	△ 91	職員共済組合負担金 △ 65 1,639 ⇒ 1,574 公務災害補償基金負担金 △ 12 26 ⇒ 14 退職手当組合負担金 △ 14 753 ⇒ 739
		2. 処理場管理費	567,044	△ 3,392	563,652	1. 紙料	△ 1,983	一般職給料 △ 1,983 20,258 ⇒ 18,275
						2. 職員手当等	△ 814	職員手当等 △ 814 11,172 ⇒ 10,358 扶養手当 236 地域手当 △ 129 通勤手当 16 住居手当 △ 324 児童手当 150 期末勤勉手当 △ 763

支出

(単位 : 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説明
						区分	金額	
						6. 法定福利費	△ 595	職員共済組合負担金 △ 476 6,199 ⇒ 5,723 公務災害補償基金負担金 △ 5 66 ⇒ 61 退職手当組合負担金 △ 114 2,675 ⇒ 2,561
	3. 総係費		123,938	△ 1,316	122,622			
						1. 紙料	747	一般職給料 747 11,933 ⇒ 12,680
						2. 職員手当等	△ 977	職員手当等 △ 977 8,606 ⇒ 7,629 扶養手当 △ 300 地域手当 80 通勤手当 △ 115 住居手当 324 児童手当 △ 450 期末勤勉手当 △ 516
						5. 報酬	△ 1,500	会計年度任用職員報酬 △ 1,500 5,458 ⇒ 3,958
						6. 法定福利費	414	職員共済組合負担金 371 3,585 ⇒ 3,956 公務災害補償基金負担金 △ 13 44 ⇒ 31 退職手当組合負担金 98 1,811 ⇒ 1,909 再任用職員等社会保険料 △ 42 42 ⇒ 0

資本的収入及び支出

収入

(単位 : 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説明
						区分	金額	
1. 資本的収入			921,635	279	921,914			
	2. 負担金		61,935	279	62,214			
		2. 他会計負担金	8,354	279	8,633			
						1. 一般会計負担金	279	児童手当に要する経費 228 ⇒ 507 279

支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説明
						区分	金額	
1. 資本的支出			1,431,470	9,899	1,441,369			
	1. 建設改良費		898,440	9,899	908,339			
		4. 総係費	50,597	9,899	60,496			
						1. 給料	3,961	一般職給料 3,961 22,345 ⇒ 26,306
						2. 職員手当等	3,500	職員手当等 3,500 13,462 ⇒ 16,962 扶養手当 326 管理職手当 △ 106 地域手当 286 通勤手当 △ 29 住居手当 413 児童手当 195 時間外勤務手当 700 期末勤勉手当 1,715
						6. 法定福利費	2,438	職員共済組合負担金 1,857 6,744 ⇒ 8,601 公務災害補償基金負担金 △ 15 73 ⇒ 58 退職手当組合負担金 596 3,373 ⇒ 3,969